



みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

24 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

25 連結決算データファイル

25 中間連結財務諸表

- (1)中間連結貸借対照表
- (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (3)中間連結株主資本等変動計算書
- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2023年度中間期)

37 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

41 時価情報

- (6)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等
 - (7)有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
 - (8)デリバティブ取引の時価等
-

53 資本・株式の状況(単体)

- (1)資本金の推移
 - (2)発行済株式総数
 - (3)普通株式の状況
 - (4)大株主の状況
-

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2021年度中間期	2021年度	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期
連結経常収益	15,792	39,630	29,449	57,787	42,445
連結経常利益	3,993	5,598	4,392	7,896	5,740
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,856	5,304	3,339	5,555	4,157
連結(中間)包括利益	3,829	471	△514	2,776	5,576
連結純資産額	96,408	92,010	89,960	92,084	96,534
連結総資産額	2,271,953	2,370,661	2,561,274	2,542,582	2,721,918
有価証券残高	437,250	446,410	384,120	373,631	446,617
貸出金残高	821,985	847,362	921,194	886,871	918,556
預金残高(含む譲渡性預金)	1,485,067	1,556,998	1,642,708	1,642,873	1,649,552
連結ベースの1株当たり純資産額	3,757.45円	3,581.39円	3,520.97円	3,603.98円	3,778.08円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	152.12円	209.27円	131.77円	219.20円	164.03円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	152.12円	209.26円	131.77円	219.19円	164.03円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.76%	17.53%	15.72%	16.05%	15.86%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	15.03%	15.00%	13.64%	13.91%	13.80%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.27%	12.46%	11.35%	11.80%	11.52%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,023	49,171	△38,869	88,672	△11,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,464	△18,604	57,159	66,056	△61,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△5,220	△4,782	△6,111	2,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	457,952	501,362	530,897	658,256	603,105
従業員数 ^(注2)	53,952人	52,420人	51,867人	51,212人	52,116人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	54,458,168	61,662,312
コールローン及び買入手形	1,231,117	712,060
買現先勘定	14,870,926	15,330,648
債券貸借取引支払保証金	2,357,494	1,818,271
買入金銭債権	3,856,777	4,125,400
特定取引資産	19,649,112	24,270,846
金銭の信託	560,762	559,492
有価証券	38,412,009	44,661,725
貸出金	92,119,481	91,855,614
外国為替	3,251,206	2,583,297
金融派生商品	4,192,965	3,833,773
その他資産	9,147,569	8,681,027
有形固定資産	1,115,671	1,108,940
無形固定資産	610,368	599,695
退職給付に係る資産	847,771	819,565
繰延税金資産	413,040	303,740
支払承諾見返	9,733,515	9,978,053
貸倒引当金	△700,532	△712,637
投資損失引当金	△1	△3
資産の部合計	256,127,425	272,191,823

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	142,447,797	147,099,489
譲渡性預金	21,823,004	17,855,751
コールマネー及び売渡手形	1,572,353	1,584,268
売現先勘定	23,766,031	33,179,696
債券貸借取引受入担保金	1,228,757	1,091,342
コマーシャル・ペーパー	1,574,288	1,557,579
特定取引負債	14,822,746	17,159,975
借入金	2,990,638	4,800,688
外国為替	675,373	852,720
短期社債	498,772	486,889
社債	11,628,828	12,039,513
信託勘定借	1,138,586	1,083,338
金融派生商品	4,995,676	5,016,432
その他負債	7,965,234	8,460,989
賞与引当金	69,600	85,401
変動報酬引当金	1,186	1,261
退職給付に係る負債	71,418	68,555
役員退職慰労引当金	472	536
貸出金売却損失引当金	8,068	11,536
偶発損失引当金	10,369	19,290
睡眠預金払戻損失引当金	15,650	12,160
債券払戻損失引当金	8,965	6,272
特別法上の引当金	3,131	3,352
繰延税金負債	21,198	25,324
再評価に係る繰延税金負債	59,704	57,986
支払承諾	9,733,515	9,978,053
負債の部合計	247,131,369	262,538,407
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,388	1,129,267
利益剰余金	4,989,307	5,401,659
自己株式	△8,552	△8,439
株主資本合計	8,366,911	8,779,254
その他有価証券評価差額金	118,757	464,720
繰延ヘッジ損益	△96,220	△294,287
土地再評価差額金	131,572	127,792
為替換算調整勘定	256,338	342,883
退職給付に係る調整累計額	145,929	156,359
在外関係会社における債務評価調整額	△13	48
その他の包括利益累計額合計	556,363	797,516
新株予約権	5	5
非支配株主持分	72,774	76,638
純資産の部合計	8,996,055	9,653,415
負債及び純資産の部合計	256,127,425	272,191,823

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	2,944,948	4,244,507
資金運用収益	1,169,193	2,706,494
（うち貸出金利息）	(686,794)	(1,361,163)
（うち有価証券利息配当金）	(178,938)	(293,228)
信託報酬	29,313	30,458
役務取引等収益	418,579	485,482
特定取引収益	919,840	725,069
その他業務収益	323,050	194,063
その他経常収益	84,971	102,938
経常費用	2,505,666	3,670,413
資金調達費用	657,161	2,251,880
（うち預金利息）	(226,344)	(832,381)
役務取引等費用	85,407	101,128
特定取引費用	864,053	432,114
その他業務費用	99,571	43,524
営業経費	706,446	782,989
その他経常費用	93,026	58,775
経常利益	439,282	574,093
特別利益	12,703	24,072
特別損失	6,929	1,842
税金等調整前中間純利益	445,057	596,323
法人税、住民税及び事業税	61,866	134,897
法人税等調整額	45,446	43,760
法人税等合計	107,313	178,658
中間純利益	337,743	417,665
非支配株主に帰属する中間純利益	3,779	1,911
親会社株主に帰属する中間純利益	333,964	415,753

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	337,743	417,665
その他の包括利益	△389,182	139,992
その他有価証券評価差額金	△603,190	△98,538
繰延ヘッジ損益	△19,095	64,183
為替換算調整勘定	232,335	182,210
退職給付に係る調整額	△23,596	△25,736
在外関係会社における債務評価調整額	9	28
持分法適用会社に対する持分相当額	24,355	17,844
中間包括利益	△51,438	557,657
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△56,285	552,666
非支配株主に係る中間包括利益	4,846	4,991

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101,542		△101,542
親会社株主に帰属する 中間純利益			333,964		333,964
自己株式の取得				△1,940	△1,940
自己株式の処分		△133		1,730	1,597
土地再評価差額金の取崩			584		584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064
利益剰余金から 資本剰余金への振替		133	△133		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,064	232,872	△209	236,726
当中間期末残高	2,256,767	1,129,388	4,989,307	△8,552	8,366,911

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当中間期変動額										
剰余金の配当										△101,542
親会社株主に帰属する 中間純利益										333,964
自己株式の取得										△1,940
自己株式の処分										1,597
土地再評価差額金の取崩										584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△601,064	△19,462	△584	253,991	△23,722	9	△390,833	△88	△50,781	△441,703
当中間期変動額合計	△601,064	△19,462	△584	253,991	△23,722	9	△390,833	△88	△50,781	△204,976
当中間期末残高	118,757	△96,220	131,572	256,338	145,929	△13	556,363	5	72,774	8,996,055

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,092,027	△8,786	8,469,276
当中間期変動額					
剰余金の配当			△107,882		△107,882
親会社株主に帰属する 中間純利益			415,753		415,753
自己株式の取得				△2,360	△2,360
自己株式の処分		0		2,706	2,706
土地再評価差額金の取崩			1,529		1,529
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額			231		231
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	309,631	346	309,978
当中間期末残高	2,256,767	1,129,267	5,401,659	△8,439	8,779,254

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463
会計方針の変更による 累積的影響額										△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,206,579
当中間期変動額										
剰余金の配当										△107,882
親会社株主に帰属する 中間純利益										415,753
自己株式の取得										△2,360
自己株式の処分										2,706
土地再評価差額金の取崩										1,529
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額										231
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△99,774	63,815	△1,529	198,790	△25,947	28	135,382	—	1,475	136,857
当中間期変動額合計	△99,774	63,815	△1,529	198,790	△25,947	28	135,382	—	1,475	446,835
当中間期末残高	464,720	△294,287	127,792	342,883	156,359	48	797,516	5	76,638	9,653,415

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	445,057	596,323
減価償却費	79,776	82,469
減損損失	2,881	321
のれん償却額	1,889	1,915
持分法による投資損益(△は益)	△14,491	△23,565
貸倒引当金の増減(△)	△97,338	△26,835
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△106	1
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	6,759	△3,513
偶発損失引当金の増減(△)	2,419	3,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,864	△49,854
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,092	△1,119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,329	19,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,108	△1,730
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,969	△1,534
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,538	△1,526
資金運用収益	△1,169,193	△2,706,494
資金調達費用	657,161	2,251,880
有価証券関係損益(△)	△15,610	△57,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	71	356
為替差損益(△は益)	△1,276,179	△940,408
固定資産処分損益(△は益)	3,402	△3,769
退職給付信託返還損益(△は益)	△12,057	△18,782
特定取引資産の純増(△)減	△5,951,913	△5,804,642
特定取引負債の純増減(△)	4,885,023	3,754,559
金融派生商品資産の純増(△)減	△1,875,956	△1,586,509
金融派生商品負債の純増減(△)	2,187,346	2,212,090
貸出金の純増(△)減	△3,952,700	252,728
預金の純増減(△)	691,044	△6,646,951
譲渡性預金の純増減(△)	4,317,395	3,258,637
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△3,604,330	628,542
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△91	102,408
コールローン等の純増(△)減	△1,396,877	△2,117,802
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△17,404	79,157
コールマネー等の純増減(△)	1,301,027	4,861,463
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△526,538	△438,587
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	56,509	333,499
外国為替(資産)の純増(△)減	△337,827	29,605
外国為替(負債)の純増減(△)	△834,007	177,391
短期社債(負債)の純増減(△)	△38,395	9,747
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,020,232	85,465
信託勘定借の純増減(△)	△28,698	△450,758
資金運用による収入	1,109,761	2,597,879
資金調達による支出	△617,596	△2,247,681
その他	1,217,049	856,211
小計	△3,854,495	△934,503
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△32,406	△209,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,886,901	△1,144,255

(右上へ続く)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,927,277	△45,547,491
有価証券の売却による収入	27,908,568	18,823,965
有価証券の償還による収入	23,785,601	20,695,428
金銭の信託の増加による支出	△2,638	△47,958
金銭の信託の減少による収入	32,479	2,329
有形固定資産の取得による支出	△29,059	△25,734
無形固定資産の取得による支出	△50,273	△78,099
有形固定資産の売却による収入	2,361	9,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,832	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,715,930	△6,159,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	499,000
劣後特約付社債の償還による支出	△309,615	△95,000
非支配株主からの払込みによる収入	200	23
非支配株主への払戻による支出	△334	—
配当金の支払額	△101,546	△107,843
非支配株主への配当金の支払額	△10,408	△3,534
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41,307	—
自己株式の取得による支出	△1,269	△2,360
自己株式の売却による収入	1,008	2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,273	292,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602,656	1,495,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,953,411	△5,515,109
現金及び現金同等物の期首残高	50,136,300	65,825,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,089,712	60,310,571

○注記事項(2023年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 188社
- 主要な会社名
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社
(連結の範囲の変更)
みずほイノベーション・フロンティア株式会社他20社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社他10社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
- 主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
株式会社オリエントコーポレーション
みずほリース株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
LINE Bank設立準備株式会社他1社は清算等により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
Pec International Leasing Co., Ltd.
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。
- | | |
|------|------|
| 6月末日 | 42社 |
| 9月末日 | 146社 |
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,244百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当社グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や円安進行等に伴う輸入物価高騰等に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率、半導体市況悪化及びその長期化影響懸念等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当中間連結会計期間末においては特定海外債権引当金40,647百万円のうち、38,962百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員等の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(19) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段	…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等
ヘッジ対象	…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等
ヘッジ取引の種類	…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(21) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当中間連結会計期間の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、貸倒引当金が1,188百万円増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は4,509百万円、株式数は2,604千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	474,710百万円
出資金	596百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

210,030百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	19,560,207百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,820,304百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各動定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,317百万円
危険債権額	615,424百万円
要管理債権額	504,877百万円
三月以上延滞債権額	3,563百万円
貸出条件緩和債権額	501,314百万円
小計額	1,159,619百万円
正常債権額	104,799,744百万円
合計額	105,959,363百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,557,742百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,116,303百万円
有価証券	12,660,928百万円
貸出金	8,107,566百万円
計	25,884,798百万円

担保資産に対応する債務

預金	287,837百万円
売現先勘定	16,324,807百万円
債券貸借取引受入担保金	381,079百万円
借入金	3,478,388百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	105,777百万円
特定取引資産	363,674百万円
有価証券	7,560,895百万円
貸出金	72,349百万円

また、国債の銘柄後決め方式Gレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

300,000百万円

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	174,973百万円
保証金	88,599百万円
金融商品等差入担保金等	2,285,121百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	118,564,700百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	82,413,080百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 813,530百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 204,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,674,594百万円
11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。
金銭信託 820,048百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,072,047百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 株式等売却益 | 65,680百万円 |
| 持分法による投資利益 | 23,565百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 株式等売却損 | 11,659百万円 |
| 株式関連派生商品費用 | 17,898百万円 |
3. 特別利益は、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 固定資産処分益 | 5,290百万円 |
| 退職給付信託返還益 | 18,782百万円 |
4. 特別損失は、次の通りであります。
- | | |
|---------|----------|
| 固定資産処分損 | 1,520百万円 |
| 減損損失 | 321百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度		当中間連結会計		摘要
	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	5,027	983	1,584	4,425	注
合計	5,027	983	1,584	4,425	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(670千株)及び単元未満株式の買取等(313千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(1,296千株)、及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(288千株)等によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(2,604千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間			
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	
			(—)	(—)	(—)	(—)	
連結子会社 (自己新株予約権)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—		—	5	
			—		—	(—)	
合計			—		(—)	5 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	107,882	42.50	2023年 3月31日	2023年 6月6日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月13日 取締役会	普通株式	126,919	利益剰余金	50.00	2023年 9月30日	2023年 12月6日

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金130百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,662,312百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,351,740百万円
現金及び現金同等物	60,310,571百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	44,470
1年超	262,051
合計	306,521

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	1,302
1年超	3,736
合計	5,038

ストック・オプション等関係

該当ありません。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期
経常収益	4,244,507
うち役員取引等収益	485,482
預金・貸出業務手数料 (注) 1	163,103
証券関連業務手数料	118,986
受入為替手数料	51,901
信託関連業務	33,795
保証関連業務 (注) 2	20,979
代理業務手数料	18,615
その他の役員収益	78,101
うち信託報酬	30,458
うちその他の経常収益 (注) 1	3,728,566

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。

2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。

3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しております。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎		(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	164円03銭
1株当たり純資産額	3,778円08銭	(算定上の基礎)	
(算定上の基礎)		親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
純資産の部の合計額	9,653,415百万円	普通株式増加数	2千株
純資産の部の合計額から控除する金額	76,643百万円	うち新株予約権	2千株
うち新株予約権	5百万円	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
うち非支配株主持分	76,638百万円	(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は2,604千株であります。	
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,576,771百万円	また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,860千株であります。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	2,534,824千株		
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎			
(1) 1株当たり中間純利益金額	164円03銭		
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	415,753百万円		
普通株主に帰属しない金額	一百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	415,753百万円		
普通株式の期中平均株式数	2,534,579千株		

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケッツカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

- RBC : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- CIBC : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- GCIBC : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- GMC : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- AMC : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人カンパニーとグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキングカンパニーの新設に伴い、グローバルコーポレートカンパニーを「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」に改称しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	326,845	238,743	296,306	229,269	27,614	43,721	1,162,498
経費(除く臨時処理分等)	299,060	99,467	145,721	123,967	17,015	36,687	721,917
持分法による投資損益	△869	3,621	10,319	—	67	1,353	14,491
のれん等償却	1,036	46	180	385	3,430	506	5,583
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	25,880	142,851	160,724	104,917	7,236	7,881	449,489
固定資産	499,975	154,802	170,895	85,494	—	814,873	1,726,039

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は8,713百万円であり、そのうち、GMCに7,566百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2023年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	347,965	261,694	313,018	279,307	27,590	101,685	1,331,259
経費(除く臨時処理分等)	308,573	103,902	164,559	149,850	17,121	52,177	796,182
持分法による投資損益	5,774	3,865	12,251	—	△859	2,534	23,565
のれん等償却	—	—	435	—	3,237	571	4,243
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	45,166	161,657	160,275	129,457	6,373	51,471	554,399
固定資産	498,322	152,392	188,913	87,039	—	781,969	1,708,635

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は18,339百万円であり、そのうち、GMCに17,213百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	1,162,498	1,331,259
ETF関係損益等	△8,713	△18,339
その他経常収益	84,971	102,938
営業経費	△706,446	△782,989
その他経常費用	△93,026	△58,775
中間連結損益計算書の経常利益	439,282	574,093

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	449,489	554,399
経費(臨時処理分)	21,054	17,436
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△55,360	△10,287
貸倒引当金戻入益等	4,921	△781
株式等関係損益—ETF関係損益等	29,725	16,257
特別損益	5,774	22,229
その他	△10,548	△2,930
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	445,057	596,323

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2022年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,128,884	1,362,219	157,887	295,957	2,944,948

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2023年度中間期				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,193,566	2,089,928	416,185	544,827	4,244,507

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2022年度中間期、2023年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度中間期、2023年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	577	29	—	—	—	2,275	2,881

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	198	53	13	8	—	49	321

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当中間期償却額	—	—	180	—	1,335	374	1,889
当中間期末残高	—	—	6,539	—	37,350	10,976	54,865

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当中間期償却額	—	—	186	—	1,335	394	1,915
当中間期末残高	—	—	3,422	—	34,682	10,146	48,250

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2022年及び2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(表示方法の変更)

2022年度中間期においては、「金融商品の時価等」及び「金融商品の時価のレベルごとの内訳等」として開示しておりましたが、簡潔かつ明瞭にし、投資家の理解に資するため、2023年度中間期より「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」としてまとめております。この表示方法の変更を反映させるため、2022年度中間期の注記の組替えを行っております。

また、中間連結貸借対照表の「その他負債」中の売付債券はその重要性が増したため、2023年度中間期より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2022年度中間期の当該金額を注記しております。

(A) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 2022年度中間期

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	36,594	15,321	51,916
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,691,554	11,332	—	1,702,886
地方債	—	88,080	—	88,080
社債	—	1,096,289	0	1,096,289
株式	214,456	—	10	214,466
その他	1,372,653	2,986,712	12,451	4,371,817
金銭の信託	—	532,102	5	532,107
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,432,450	—	10,948	2,443,398
国債	16,366,079	737,222	—	17,103,302
地方債	—	496,662	—	496,662
社債	—	2,974,538	200,942	3,175,481
外国債券	3,624,888	6,516,461	191,073	10,332,422
その他 ^{(*)1}	643,905	918,990	19,256	1,582,152
資産計	26,345,986	16,394,988	450,010	43,190,984
特定取引負債				
売付商品債券等	2,590,604	592,614	—	3,183,219
社債	—	135,395	1,528	136,924
その他負債				
売付債券	—	2,733,991	—	2,733,991
負債計	2,590,604	3,462,001	1,528	6,054,135
デリバティブ取引 ^{(*)2,*)3}				
金利債券関連	19,537	(371,368)	103,831	(247,999)
通貨関連	—	(129,698)	39,361	(90,336)
株式関連	17,019	69,099	119,894	206,013
商品関連	8,206	(7,234)	683	1,655
クレジット・デリバティブ	—	64,455	3,318	67,773
デリバティブ取引計	44,763	(374,746)	267,090	(62,893)

(*)1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は10,991百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は26,610百万円であります。

(*)2 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*)3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(724,562)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	60,256	9,071	69,327
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,774,734	5,064	—	1,779,799
地方債	—	111,442	—	111,442
社債	—	1,147,228	0	1,147,228
株式	524,107	—	6	524,113
その他	2,049,558	4,708,916	85,771	6,844,245
金銭の信託	—	532,984	5	532,990
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,899,135	—	7,130	2,906,266
国債	19,142,359	750,675	—	19,893,035
地方債	—	565,989	—	565,989
社債	—	2,851,657	163,959	3,015,616
外国債券	3,846,910	7,300,808	113,888	11,261,607
その他 ^{(*)1}	984,835	1,464,102	18,206	2,467,143
資産計	31,221,639	19,499,126	398,040	51,118,805
特定取引負債				
売付商品債券等	3,516,273	795,601	60	4,311,935
社債	—	456,447	823	457,271
その他負債				
売付債券	—	2,701,316	—	2,701,316
負債計	3,516,273	3,953,365	883	7,470,523
デリバティブ取引 ^{(*)2、*)3}				
金利債券関連	(139,791)	(267,514)	167,599	(239,705)
通貨関連	—	56,585	(2,300)	54,284
株式関連	18,497	82,479	(4,051)	96,925
商品関連	10,646	(9,540)	39	1,144
クレジット・デリバティブ	—	68,935	443	69,379
デリバティブ取引計	(110,648)	(69,054)	161,730	(17,971)

(*)1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,328百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は41,463百万円であります。

(*)2 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*)3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,022,222)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係には、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

**(B) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2022年度中間期**

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	17,569	3,787,254	3,804,824	3,804,861	△36
金銭の信託	—	—	24,448	24,448	24,448	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	842,887	—	—	842,887	839,581	3,305
外国債券	—	1,049,778	—	1,049,778	1,231,009	△181,230
貸出金					92,119,481	
貸倒引当金 ^(*)					△556,771	
	—	98,191	92,932,334	93,030,526	91,562,709	1,467,816
資産計	842,887	1,165,539	96,744,038	98,752,464	97,462,610	1,289,854
預金	—	142,399,142	—	142,399,142	142,447,797	△48,655
譲渡性預金	—	21,821,989	—	21,821,989	21,823,004	△1,014
借入金	—	2,868,700	104,686	2,973,386	2,990,638	△17,251
社債	—	9,716,505	1,125,899	10,842,404	11,491,903	△649,499
負債計	—	176,806,337	1,230,585	178,036,923	178,753,344	△716,421

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	4,055,981	4,055,981	4,056,072	△90
金銭の信託	—	—	21,527	21,527	21,527	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	570,205	—	—	570,205	579,354	△9,149
外国債券	—	2,164,514	—	2,164,514	2,417,062	△252,548
貸出金					91,855,614	
貸倒引当金 ^(*)					△619,486	
	—	5,412	92,478,851	92,484,264	91,236,128	1,248,136
資産計	570,205	2,169,926	96,556,361	99,296,493	98,310,145	986,347
預金	—	147,065,192	—	147,065,192	147,099,489	△34,296
譲渡性預金	—	17,854,742	—	17,854,742	17,855,751	△1,009
借入金	—	4,664,930	110,714	4,775,644	4,800,688	△25,044
社債	—	9,842,233	1,077,625	10,919,859	11,582,241	△662,382
負債計	—	179,427,098	1,188,339	180,615,438	181,338,170	△722,732

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については〔(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等〕の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債**預金及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2022年度中間期

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—17.1%	5.1%
		倒産確率	0.0%—2.2%	0.1%
		割引率	0.3%—1.6%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	1.2%—1.3%	1.2%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.8%	2.2%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	26.1%	26.1%
		倒産確率	0.2%	0.2%
		回収率	39.7%	39.7%
		割引率	0.6%—1.2%	0.7%
その他	現在価値技法	割引率	0.0%—4.4%	0.2%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—55.1%	—
		為替間相関係数	41.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.9%—16.8%	—
		株式間相関係数	3.2%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	10.3%—180.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—65.0%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—12.7%	—
		クレジット間相関係数	23.4%—100.0%	—

2023年度中間期

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.0%—17.4%	4.1%
		倒産確率	0.0%—0.6%	0.0%
		割引率	0.3%—1.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.4%—1.1%	0.7%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.0%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	4.2%—26.8%	21.5%
		倒産確率	0.0%—0.4%	0.1%
		回収率	36.9%—40.5%	39.6%
		割引率	0.3%—1.6%	0.7%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	—
		為替間相関係数	39.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	—
		株式間相関係数	25.9%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	5.4%—89.8%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	16.0%—43.7%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—11.5%	—

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2022年度中間期

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	17,908	△1	△82	△2,502	—	—	15,321	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	—	—	—	—	0	45
株式	190	350	—	△530	—	—	10	△328
その他	19,245	702	—	△7,704	1,680	△1,472	12,451	△1,074
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161	—	△9	796	—	—	10,948	—
社債	236,037	△1,448	3,392	△17,863	20,698	△39,874	200,942	—
外国債券	145,936	7,204	△936	47,843	—	△8,974	191,073	—
その他	16,082	554	2,403	217	—	—	19,256	149
特定取引負債								
売付商品債券等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,559	△30	—	—	—	—	1,528	△38
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	40,255	—	9,941	—	—	103,831	45,676
通貨関連	33,008	6,381	—	△28	—	—	39,361	6,363
株式関連	53,726	54,155	—	12,013	—	—	119,894	78,148
商品関連	653	52	—	△22	—	—	683	118
クレジット・ デリバティブ	1,919	1,933	—	△389	△205	60	3,318	1,538

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	13,071	△110	△10	△3,878	—	—	9,071	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	—	—	—	—	—	0	—
株式	16	△0	—	△10	—	—	6	0
その他	27,461	2,193	—	58,394	303	△2,582	85,771	△148
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	9,962	—	119	△2,950	—	—	7,130	—
社債	194,367	△1,584	2,969	△6,248	13,843	△39,388	163,959	—
外国債券	80,134	8,062	496	27,433	—	△2,239	113,888	—
その他	16,404	△0	1,502	308	—	△10	18,206	△25
特定取引負債								
売付商品債券等	378	11	—	△329	—	—	60	8
社債	1,334	△510	—	—	—	—	823	△91
デリバティブ取引								
金利債券関連	106,340	47,041	—	14,217	—	—	167,599	60,446
通貨関連	16,041	△1,797	—	△16,655	111	—	△2,300	△7,667
株式関連	52,615	△76,666	—	19,999	—	—	△4,051	7,567
商品関連	2,223	△1,802	—	△381	—	—	39	△1,659
クレジット・ デリバティブ	1,785	△1,538	—	82	94	19	443	△1,344

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^{(*)1}	316,960	516,684
組合出資金等 ^{(*)2}	462,938	518,839

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

*2 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3 2022年度中間期において、779百万円減損処理を行っております。
2023年度中間期において、1,515百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	599,735	603,709	3,973	160,007	160,672	664
外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	599,735	603,709	3,973	160,007	160,672	664
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	239,845	239,178	△667	419,347	409,533	△9,814
外国債券	1,231,009	1,049,778	△181,230	2,417,062	2,164,514	△252,548
小計	1,470,854	1,288,956	△181,898	2,836,410	2,574,047	△262,362
合計	2,070,590	1,892,665	△177,925	2,996,417	2,734,719	△261,698

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,262,090	839,195	1,422,894	2,864,437	925,596	1,938,841
債券	11,945,484	11,925,516	19,967	14,831,742	14,814,394	17,347
国債	10,776,481	10,767,044	9,437	13,923,502	13,914,592	8,909
地方債	38,860	38,711	149	17,762	17,692	70
社債	1,130,142	1,119,761	10,381	890,477	882,109	8,368
その他	1,303,820	1,272,057	31,762	2,526,747	2,453,826	72,920
外国債券	757,622	755,993	1,628	1,500,738	1,497,815	2,922
買入金銭債権	8,316	8,220	96	4,757	4,725	31
その他	537,881	507,844	30,037	1,021,252	951,285	69,966
小計	15,511,394	14,036,770	1,474,624	20,222,927	18,193,817	2,029,110
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	181,308	213,655	△32,347	41,828	48,189	△6,361
債券	8,829,962	8,904,539	△74,577	8,642,899	8,737,582	△94,683
国債	6,326,820	6,365,198	△38,377	5,969,533	6,010,443	△40,910
地方債	457,802	461,762	△3,959	548,226	558,600	△10,373
社債	2,045,338	2,077,579	△32,240	2,125,139	2,168,538	△43,399
その他	10,861,739	12,099,553	△1,237,814	11,438,911	12,710,497	△1,271,585
外国債券	9,574,800	10,658,136	△1,083,335	9,760,869	10,827,544	△1,066,675
買入金銭債権	43,599	44,462	△862	36,264	37,752	△1,488
その他	1,243,338	1,396,954	△153,616	1,641,778	1,845,200	△203,422
小計	19,873,009	21,217,749	△1,344,739	20,123,638	21,496,269	△1,372,630
合計	35,384,404	35,254,519	129,885	40,346,566	39,690,086	656,480

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、2022年度中間期20,910百万円(利益)、2023年度中間期48,032百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、1,251百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,197百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期、2023年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,154	28,154	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,001	26,001	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	126,369	623,543
その他有価証券	126,369	623,543
(+)繰延税金資産	4,426	—
(△)繰延税金負債	—	144,964
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	130,795	478,579
(△)非支配株主持分相当額	15,864	16,509
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,826	2,650
その他有価証券評価差額金	118,757	464,720

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(2022年度中間期20,910百万円(利益)、2023年度中間期48,032百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額

等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	47,794,934	31,304,544	261,565	261,565
		買建	49,789,640	33,938,311	△265,584	△265,584
	金利オプション	売建	7,713,875	—	△10,498	△5,164
		買建	4,294,151	15,720	6,408	1,685
	債券先物	売建	386,899	—	4,112	4,112
		買建	171,841	—	△1,394	△1,394
債券先物オプション	売建	448,223	—	△1,361	307	
	買建	613,726	—	2,216	△482	
店頭	金利先渡契約	売建	10,917,417	283,662	118,622	118,622
		買建	10,845,057	—	△97,412	△97,412
	金利スワップ	受取固定・支払変動	635,336,414	505,672,188	△7,033,245	△7,033,245
		受取変動・支払固定	621,997,582	497,763,686	6,706,919	6,706,919
		受取変動・支払変動	184,071,740	125,718,124	57,352	57,352
		受取固定・支払固定	294,411	258,781	3,956	3,956
	金利オプション	売建	20,540,487	14,464,291	△211,447	△211,447
		買建	20,593,280	14,303,905	254,183	254,183
	債券店頭オプション	売建	287,845	—	△784	△51
		買建	289,956	—	814	129
	債券その他	売建	635	—	△4	△4
		買建	7,669	—	45	45
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,197,248	5,550,122	△218,601	△218,601
		受取変動・支払固定	9,251,764	7,494,046	586,348	586,348
合計		／	／	162,210	161,838	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

		2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	31,138,194	20,581,804	73,450	73,450
		買建	67,102,282	45,082,214	△218,381	△218,381
	金利オプション	売建	96,989,541	—	△7,201	△885
		買建	97,434,860	—	9,136	1,772
	債券先物	売建	691,373	—	5,444	5,444
		買建	203,728	—	△803	△803
債券先物オプション	売建	214,643	—	△320	△320	
	買建	193,622	—	382	373	
店頭	金利先渡契約	売建	44,218,450	794,822	339,960	339,960
		買建	41,194,928	668,179	△317,390	△317,390
	金利スワップ	受取固定・支払変動	767,879,931	634,985,730	△9,490,672	△9,490,672
		受取変動・支払固定	755,279,279	626,091,285	9,180,215	9,180,215
		受取変動・支払変動	173,746,630	121,545,450	129,571	129,571
		受取固定・支払固定	513,032	489,579	16,717	16,717
	金利オプション	売建	38,594,799	20,262,896	△266,813	△266,813
		買建	36,401,420	19,458,578	368,561	368,561
	債券店頭オプション	売建	1,107,062	—	△1,788	270
		買建	1,107,062	—	2,276	127
	債券その他	売建	13,199	—	△496	△496
		買建	27,024	—	496	496
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,193,294	5,790,225	△267,767	△267,767
		受取変動・支払固定	10,802,812	8,853,186	677,571	677,571
合計		／	／	232,148	231,002	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,126	—	—	—
		買建	141,364	59,358	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	98,996,432	76,073,879	17,869	124,959
		買建	93,728,604	5,992,149	△3,076,222	△3,076,222
	通貨オプション	売建	51,456,522	2,632,331	2,931,807	2,931,807
		買建	4,941,368	2,288,558	△255,800	△210,936
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	売建	4,009,216	3,153,731	479,428	△10,279
		買建	2,029	—	78	78
合計			✓	✓	248,311	△147,155

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	43,905	—	—	—
		買建	163,658	31,760	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	115,821,253	88,003,239	220,668	283,537
		買建	107,751,054	6,287,672	△2,229,734	△2,229,734
	通貨オプション	売建	52,108,248	2,826,567	2,079,695	2,079,695
		買建	6,166,646	2,450,869	△223,873	△165,635
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	売建	6,274,950	2,424,409	120,481	48,264
		買建	4,018,388	3,266,601	621,454	26,001
合計			✓	✓	589,527	42,964

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	386,089	50,087	23,803	23,803
		買建	275,665	18,464	△4,879	△4,879
	株式指数先物 オプション	売建	1,685,110	312,792	△130,833	△63,965
		買建	1,233,167	187,473	132,672	84,062
店頭	株リンクスワップ	売建	987,476	668,693	141,933	141,933
		買建	1,030,640	933,055	△90,789	△90,789
	有価証券店頭 オプション	売建	1,198,358	1,060,069	132,482	132,482
		買建	32,797	3,959	8,648	8,648
合計			✓	✓	181,716	199,974

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,001,425	2,331	21,863	21,863
		買建	43,653	6,816	916	916
	株式指数先物 オプション	売建	1,875,583	161,180	△121,201	△82,668
		買建	1,993,224	116,691	85,677	50,228
店頭	株リンクスワップ	売建	964,499	350,452	12,904	12,904
		買建	2,600,489	1,010,335	△100,853	△100,853
	有価証券店頭 オプション	売建	3,296,382	1,306,523	153,117	153,117
		買建	5,998	—	116	116
合計			✓	✓	112,038	115,122

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	162,673	40,419	△7,717	△7,717
		買建	197,987	78,207	15,924	15,924
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	419,119	181,896	△37,207	△37,207
		買建	336,065	135,464	30,656	30,656
合計			/	/	1,655	1,655

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	192,790	58,079	△22,411	△22,411
		買建	264,587	104,472	32,987	32,987
	商品先物オプション	売建	231	—	△12	4
		買建	2,348	—	82	13
店頭	商品オプション	売建	342,153	135,427	△34,625	△34,625
		買建	238,686	80,905	25,135	25,135
合計			/	/	1,156	1,103

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	9,866,283	9,624,224	△40,853	△40,853
		買建	11,532,864	11,181,420	108,627	108,627
合計			/	/	67,773	67,773

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	7,285,477	6,672,865	69,070	69,070
		買建	10,018,672	8,561,839	309	309
合計			/	/	69,379	69,379

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	—	—	設立
2003年3月12日	—	—	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	—	—	第三者割当増資
2009年7月23日	—	—	一般募集による増資
2009年8月5日	—	—	第三者割当増資
2010年7月21日	—	—	一般募集による増資
2010年7月30日	—	—	第三者割当増資
2011年5月2日	—	—	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	—	—	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	—	—	第三者割当増資
2014年5月1日	—	—	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	—	—	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	—	—	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	—	—	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	—	—	新株予約権の権利行使
2023年9月30日			

(2) 発行済株式総数 (2023年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	2,539,249,894

(3) 普通株式の状況 (2023年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	224	8,189	0.03
金融機関	318	7,892,450	31.25
証券会社	75	2,002,236	7.93
その他の法人	10,044	2,533,931	10.03
外国法人等	1,881	6,600,692	26.13
(うち個人)	(866)	(7,697)	(0.03)
個人その他	610,149	6,222,261	24.63
合計	622,691	25,259,759	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	13,273,994	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	350	0.06	16,812,403	66.56
1,000単元以上	792	0.13	1,643,959	6.51
500単元以上	832	0.13	563,050	2.23
100単元以上	9,587	1.54	1,729,960	6.85
50単元以上	13,275	2.13	848,247	3.36
10単元以上	128,789	20.68	2,336,826	9.25
5単元以上	106,040	17.03	653,219	2.58
1単元以上	363,026	58.30	672,095	2.66
合計	622,691	100.00	25,259,759	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	13,273,994	—

(4) 大株主の状況(2023年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	426,664,000	16.80
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	138,707,200	5.46
3	JPMorgan証券株式会社	57,261,374	2.25
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	51,575,105	2.03
5	JP MORGAN CHASE BANK 385781	34,538,542	1.36
6	SMBC日興証券株式会社	29,256,420	1.15
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	28,016,031	1.10
8	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	26,221,466	1.03
9	株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	25,906,450	1.02
10	株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	24,681,900	0.97

注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 所有株式数の割合については、自己株式(860,080株)を除外して算定しています。